

搾取と外部性

小 畑 二 郎

Exploitation and Externality

by Jiro OBATA

はじめに

論文シリーズ「『資本論』と森嶋理論（その1）～（その4）」（拙稿〔16〕）をつうじて、筆者はこれまでマルクスの経済学に対して、価値＝剰余価値論を中心としてその現代的な再評価を加えてきた。この理論的作業は、いわゆる「マルクスの基本定理」を中心として『資本論』を再評価しようとされる森嶋通夫氏によって切開かれた道に沿って進められたものであった。しかし、現代の経済理論の成果をふまえて『資本論』を再評価しようとする試みは、現在では、もはや森嶋氏によるものだけではなくなっている。そのような試みの中には、森嶋氏の研究の主要な方向に対して、強い批判を意味するものが含まれている。ここでは、そのような注目すべき研究の1つとして、根岸隆氏の一連の学説史研究をまず取り上げるところから始めてみよう。その理由は、根岸氏のマルクス評価が、『資本論』を剰余価値論（搾取論）を中心に再評価しようとする森嶋氏や我々の見解に対して、明らかに反対のインプリケーションをもつものと判断できるからである。したがって、我々の研究を堅固な基礎におこうとするならば、少なくとも根岸氏の見解を無視したまま通り過ぎるわけにはいかないことになる。

ところで根岸氏の見解は、森嶋氏や我々の研究の方向に対して、いかなる理由で反対のインプリケーションをもつものと判断できるのか？それは氏が次のような明確な『資本論』評価をもっているからである。すなわち、それは、前世紀以来たえず攻撃にさらされてきたいわゆる転形問題にかんしては、適当な限定を設ければ、マルクスの理論は必ずしも誤ってはいないが、これに反して、その搾取理論は完全に誤りである、という氏の見解である（根岸〔1〕参照）。この見解に立つならば、価値＝剰余価値論を中心としてマルクスを積極的に再評価しようとする我々のような試みは、完全にナンセンスだということになる。

そこで、本稿では、森嶋氏の動学理論の検討に入る前に、少し歩みを止めて、根岸氏の見解を検討し、つづいてブキャナンの論文（Buchanan [15]）を検討し、その中から搾取の問題を把え直そうとする。すなわち、現代の経済理論の到達した外部経済 external economy にかんする議論を参照として、把え直すならば、マルクスの搾取理論は労働供給の外部性というすぐれて現代的な問題と深いつながりがあることを明らかとしようとする。そして、搾取の問題系を、このような外部性という近代理論の問題系と対峙させるならば、スミスからマルクスに到るまでの古典学派によって保有されてはいたが、現代の主流派経済学によっては、ほとんど失われかけている経済学の古典的な問題意識を回復させることができることを主張していく。古典学派のもっていたこのような経済学の地平の回復は、たんに学説史的な興味から重要であるばかりでなく、広く現代の経済学全体に対して、労働の搾取という限定された問題を越えて普遍的な問題を提起するという意味からも重要であると考ええる。

なお問題の性格から、本稿は論文シリーズ「『資本論』と森嶋理論」（その1）～（その4）と直接に連続するものとして書かれている。

1. 時間選好および静態における搾取の否定

——根岸 隆氏による『資本論』批判——

根岸氏はその経済学説史研究の一環として、マルクスの『資本論』を近代経済学の立場から批判する。その批判は参考文献 [1] ～ [4] までのいくつかの章にわたり、重複を含みながらも多岐にわたってなされているが、ここでの問題に関連する論点を整理すれば、おおよそ次のような主張を含むものと要約することができる。

まず有名なベーム・バーヴェルクの『カール・マルクスとその体系の終結』（Böhm-Bawerk [5]）に端を発し、その後くり返されたマルクスの価値と転化

問題に対する批判にかんしては、次のようにむしろマルクスを弁護する（根岸 [1] 第8章「利子論におけるマルクスとベーム・バヴェルク」 pp.111-116を見よ）。

ベームは2つの点でマルクスを批判した。

- (1)交換される2つの物に共通する等一性が労働であるのか、または使用価値一般的なのかという問題がその1つである。
- (2)もう1つは、投下労働（価値）に基づく交換を前提とした『資本論』第1巻の理論と、生産価格による交換を前提とした第3巻の理論とが矛盾するのではないかという問題である。

これらに対して、根岸氏は、(1)の問題は科学の問題というよりは哲学の問題であるとされた上で、「少なくとも作業仮設としてならば、抽象的人間労働の生産物であるということが交換されるふたつの物の共通因子であるということを確認するのに、われわれはやぶさかではない」（根岸 [1] pp.111）と労働価値説の哲学的前提を容認されている。

次に(2)の問題にかんしては、ヒルファーディングの反論（Hilferding [7] 参照）を支持して、第1巻の価値論は剰余価値が流通ではなく生産から発生することを論証するのが目的であるのに対して、第3巻の価格論は実際の商品間の交換関係を説明することを目的とするのだから、両者に矛盾はないとされる。そして、マルクスの価格理論は、適当に修正されるならば、仮定された条件下では、必ずしも誤った理論ではなく、実際の商品の交換関係を説明するものとも便利な理論ではないかもしれないが、相対価格の説明に失敗しているとはいえない、と評価する（以上、根岸 [1] p.111-112）。

したがって、これまでマルクス批判の決定版として参照されてきたベーム・バヴェルクの『終結』はマルクスに対する最良の反論ではない。むしろその最良の反論はそれ以前に書かれた同じ著者による『資本と利子』（Böhm-Bawerk [6]）の中のロードベルタス批判にある、とされる。それでは、これはどのよ

うな意味でマルクスに対する最良の批判となっているのであろうか？

ここで根岸氏は、正当にも、マルクスの労働価値説の核心は相対価格の説明にあるよりも、剰余価値が生産過程において、何故、そしてどのようにして創出されるのか、搾取されるのかを明らかにすることにある、とされている。しかし、まさにこの搾取理論においてこそマルクスは完全にまちがっているのであり、その誤りを時間選好の立場から適確に批判しているという意味で、ベーム・バヴェルクのロードベルタス批判（前掲 [6] 英訳 pp.328-366）はマルクスへの最良の反論ともなると主張されている。

さらにこの反論から出発して、根岸氏は、たとえ時間選好が存在しなかったとしても、マルクスの搾取理論は成立しないということを明らかにしようとする。この最後の論点はきわめて重要であって、もし氏の主張が正しいとするならば、時間選好のない静学的な仮定に基づいて搾取の成立を定式化してきた森嶋氏や我々の試みはすべて徒労に終わることになる。もう少し詳しく検討してみよう。

簡略化のために、第1の批判の論点を①「時間選好の立場からの搾取批判」とよび、第2の論点を②「静態における搾取批判」とよぼう。

まず①の批判は、先に述べたように、ベーム・バヴェルクのロードベルタス批判の中で詳細に述べられている。これを根岸氏は以下のように要約する（根岸 [1] および [4]）。労働だけが価値を生み出すことを認め、かつ労働生産物の価値が労働力の価値よりも大きくなったとしても、搾取の成立を証明することは困難である。なぜならば、マルクスも古典派と同じく労働者の賃金財（生活手段）は可変資本として前払いされるものと仮定している。したがって労働生産物の価値が前払いされた賃金財の価値を上回ったとしても、それは生産期間をゼロとしないかぎり、一定の時間の経過の後に現われることになる。時間をこえた労働移動は不可能だから、賃金財をつくった過去の労働と生産物をつくる現在の労働とを同質の労働に還元することはできない。過去の労働の成果

である賃金財（現在財）と現在の労働の成果となるはずの生産物（将来財）とをこのように同一視できない以上、労働者が将来の生産物の現在価値を基準として賃金を受けとるかぎり、搾取はまったく成立しない。

ここでベーム・バヴェルクによるロードベルタス批判を根岸氏が紹介している1つの例を使ってみよう。1人の労働者が5年間かかって蒸気機関1台をつくとしよう。労働者は5年間の報酬として蒸気機関1台の価値5500ドルを5年後に受け取るのであろうか？ けっしてそうではない。なぜならば、生活手段のストックをもたない労働者にとっては毎年、何らかの報酬を受け取らないかぎり、生活を維持していくことはできないからである。

そこで1年目に蒸気機関の価値の一部を前もって報酬として受け取るものとしよう。その報酬は完成品の価値5500ドルの1/5にあたる1100ドルでは断じてない。なぜならば労働者は1/5できあがっている半製品の価値を出来高報酬として受け取るのではなく、5年後にできあがる完成品の価値を前借りすると考えるべきだからである。いま利率を年5%とすると、労働者が1年目の末に受け取る報酬は1000ドルとなる。このようにして前借りした報酬の合計は明らかに完成品の価値よりも小さくなる。しかし、そうであるのは製品の完成前に受け取られる報酬が利率によって割引かれているからであり、けっして搾取が存在しているからではない。以上がベーム＝根岸氏による搾取に対する第1の批判の骨子である。（根岸 [1] pp.119-121および [4] p.209）

しかし、この数値例は、にわかには納得しがたいように思われる。そこでベーム・バヴェルクの原典（[6]）によりながら、もう少しでいねいに解説してみよう。

ベームの使っている数値例は根岸氏のそれと単位が少しちがっているが、それを根岸氏の例に合わせて整理してみよう。労働者の1年目に受け取る報酬が、何故、5%の利率の下では1000ドルになるかということについて、ベームは次のように説明している（[6]英訳 p.345以下参照）。たとえば1年目に1000ド

ルを受け取る労働者は、それを5年目の終わりまで、単利5%で投資すれば、1200ドルとなるであろう。したがって1年目の1000ドルは彼にとって5年目の1200ドルに等しい。このように毎年報酬を分割してうけとり、その報酬を投資し、そして最後の5年目に1000ドルの報酬を受けとって機関を完成すれば、労働者は完成品の価値と同額の5500ドルを合計で取得することになる。以上のことを表にして示せば表1のようなになる。

表 1

	1年	2年	3年	4年	5年	
	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル	ドル
(1)	1000	50	50	50	50	1200
(2)		1000	50	50	50	1150
(3)			1000	50	50	1100
(4)				1000	50	1050
(5)					1000	1000
	合 計					5500

表1はまた次のように読んでもよい。蒸気機関をつくる工程が1年を単位として5つの部分に分かれるとして、それぞれの工程を5人の労働者が担当し、その報酬はすべて5年後の製品の完成後に支払われるものとする。(1)の工程を担当する労働者は、仕事を終えたのち報酬を受け取るまでに4年間待たされるのだから、利子を考えれば、5年後の報酬は1200ドルとされるべきである。これに対して、(5)の工程を担当する労働者は、仕事を終えたと同時に報酬を受けとるので、利子は考えなくともよく、1000ドルを受け取る。

このような関連をすべて考慮し、かつ時間の選好を合理的に計算に入れると、すべての工程で受けとる賃金率 W を一定とすると、それは次のような式を解いた結果として求められるであろう。

$$\sum_{n=1}^5 [1 + (n-1)r]W = 5500$$

ここで r は年利子率(単利)を表わすが、それに 5% を代入すれば、賃金率 W は 1000ドルとなる。このように、時間の経過を考慮するならば、前もって受け取る賃金の合計 5000ドルが生産物の価値 5500ドルを下回ったからといって、それはけっして搾取のためであるとはいえない、というのがベームおよび根岸氏の主張である。

さて時間選好の問題は、動学に固有の問題であり、別の機会に本格的に取扱わざるをえないが、このように解説してくると、ベームや根岸氏の問題の立て方と、我々の問題の立て方との根本的相異がはっきりしてくる。ベームや根岸氏は、個々の労働者がより早い時期に賃金を受けとることも、その賃金を投じて利子を受けとることも、また製品の完成まで待つてより多くの報酬を受けとることも、任意に選択することができるかと仮定しているものと思われる。そして、ここで問題にされているのは、そのような仮定の下で個人が時間を考慮して、いかにして合理的な選択をするのかということである。いいかえれば、時間をつうじた個人選択こそがベーム＝根岸氏の問題関心である。そのように問題を立てれば、労働者に対して前払いされる賃金財の価値が労働生産物の価値よりも小さいからといって、それはただちに搾取とはいえず、時間を通じた合理的な選択の結果であるということができるかもしれない。なぜならば、このような立場からは、同一の財の現在価値がその将来価値よりも大きいということは、最も広く知られた「経済的事実」の 1 つにすぎず、賃金財がより多くの労働の生産物と交換されることは交換の論理に照らして合理的なことだからである。

これに対して、拙稿 [16] (その 4) の中で図解を含めて示した剰余価値論における我々の問題の立て方は、これとは根本的に異なっている。まずそこでは静学的な前提が設けられているために時間選好は問題とならないが、そのこと

を除いたとしても、初めから個人選択の問題は一切立てられていない。むしろ個々人の社会的役割はあらかじめ固定されており、労働の移動は自由であるが、その役割を変更することは任意にできないことが仮定されている。そこでは個々の労働者が自らの労働の提供や賃金の取得をどのように選択するのかが問題ではなく、最初から社会全体にとって限られた労働をどの商品の生産に配分するのかということ、および、労働者への分配率をどういう水準に社会的にきめるのかということがもっぱら問題とされている。そのような意味で、いわば社会的意志決定こそが問題とされてきたのであった。そのように問題を立てるならば、社会全体の生産物に支出された労働時間と、労働者の取得する消費財の価値（労働時間表示）によって示される労働分配率 d が 1 未満にきめられるならば ($d < 1$)、この社会では正の搾取率 ($e > 0$) が成立しているといえたのである（拙稿 [16]（その 4）参照）。

たしかに、マルクスは、古典派経済学者と同じく、賃金財は生産に先立って支払われるものと仮定していたかもしれない。しかし、それは、個々の資本家と労働者との間の賃金の受け払いがそのような方式でやられているからではなく、——個々の賃金支払いは前払いも後払いもありうる——社会全体としては、生産期間を考慮すれば、労働者階級全体に対して生産の終了に先立って消費財が供給されなければ、再生産が進行しないという論理に基づく仮定であったのではなかろうか。また生産期間や時間の経過を考えに入れれば、たしかに現在財をつくった過去の労働と、将来財をつくる現在の労働とをものはや同一視することはできなくなるから、労働価値論や剰余価値論は、動学的世界においては、静学モデルにおけるものとは異なった取扱いを受けざるをえないであろう。しかし、そのような取扱いの変更は、期初の投入物を上回って期末の産出物が生産され、正の経済成長率と正の利子率が成立することを前提として、異なった時点での労働や投入・産出物間の関係をどう合理的に編成し、評価するのかという問題に 대응するための変更であり、そのような前提を抜きにしては考えられ

ない。

森嶋通夫氏は「一般化されたマルクスの基本定理」として、正の搾取率の存在が正の経済成長と正の利潤の必要にして十分な条件であることを証明されている（森嶋 [8]）。これは現在財をつくった労働と将来財をつくる労働とが利率を媒介として異なった取扱いを受けることの前提として、正の経済成長率と正の搾取率とが存在することを明らかとしたという意味で卓抜な研究であった。したがって森嶋氏の論理に基づけば、現在財と将来財とが異なった取扱いをうけるのは正の搾取率が成立していることの動学的な表現にほかならないということになるはずである。これに対して、根岸氏の場合は、個人の時間選好の問題にもっぱら注意を集中したために、時間を考慮すれば、現在財と将来財とは異なった取扱いを受けなければならないことをもって、そもそもその前提として社会全体の立場からは（正の成長率と）正の搾取率が存在することを看過することになってしまったのではなからうか？いずれにしても、根岸氏の観点が森嶋氏や我々のそれと大きく隔っているらしいことだけはたしかである。

さて根岸氏やベームバヴェルクによれば、①時間選好を考えれば現在財と将来財とをもはや同一視できないために、搾取論の主張は成立しなくなるとされている。それでは、時間選好がなければ搾取理論は容認されるのであろうか？根岸氏によれば、時間選好がなく、現在財と将来財とを同一視できる静態においてさえ、搾取は成立しないことが主張される。これが根岸氏による搾取に対する第2の批判②となる。

ところで「静態」とは一体どのような状態を指すのであろうか？またその静態ではどうして現在財と将来財とを同一視することができるのであろうか？J. R. ヒックスの『価値と資本』（J. R. Hicks [9]）の第3部第9章を参照すると、この問いに対してひとまず答えをえることができる。ここでは、まず経済静学 Economic Statics とは、「経済理論のうち日付に煩わされなくてもすむ部分」であるのに対して、経済動学 Economic Dynamics とは、「すべての経済数

量が日付を持たなければならない部分」であると定義されている。そして経済静学は経済をあたかも時間の止まった「状態」として分析するのに対して、経済動学は経済を時間の経過に伴う変化の「プロセス」として分析する。ここで、重要なことはこの2つの理論装置の相異は第1義的にはその分析の方法にあって、その分析対象のちがいに基づくものではないということである。時間をつうじた経済変化を分析対象とする場合にも比較静学という静学的方法が使われることがあるし、また経済の均衡という同一の問題を分析するために、均衡の状態を知る場合には静学的方法が、また均衡に至るプロセスを分析する場合には動学的方法が使われる。時間に伴う変化のない経済などというものが現実には存在しない以上、静学と動学との区別は、かかってその抽象の仕方のちがいにおかれていることに注意すべきであろう。

次に静態(定常状態) stationary state は静学的方法の適用される経験的にも分かりやすい事例として、しばしば引き合いに出されてきた。現実には時間を伴わない経済はありえないが、社会の消費水準や、技術体系および生産要素の賦存量などが時間を通じて不変のままに保たれるような状態(単純再生産)を想定すれば、時間を捨象した静学的方法を適用することができる。たしかに、時間を伴う経済では生産期間をゼロとすることはできず、投入と産出との間には一定の時間の経過を必要とする。しかし、同じ規模の生産が繰り返されるかぎり、ある時点での産出物がたとえ過去の時点での投入物によって生産されたものであったとしても、それを同一時点での投入物による生産の結果とみなしても事態を変化させない。したがって、このような状態を想定すれば、時間を伴う経済においても、現在財と将来財とを同一視してもかまわない。なぜならば、そこでは、現実には過去の投入物から現在の産出物が生まれるとしても、投入と産出とがあたかも同一時点で行なわれるものとみなしてもよいからである。

森嶋氏や我々は、このような静態(定常状態)を経験的例証として参照しつ

つ、静学的方法を用いて価値と搾取にかんするマルクスの命題を論証してきた。これに対して根岸氏は、静態における搾取の成立を否定する。それは以下のような理由からである。

②—(a) たしかに静態においては、現在財と将来財とを同一視できるから、先に述べたような時間選好の立場からの搾取批判は適用されない。しかし、静態においては、シュムペーターと同じく (Schumpeter [10]), 利子率をゼロとするのが妥当である。ところがマルクスは剰余価値がなければ利子は存在しないという立場 (搾取利子率) をとっているから、利子の存在しない静態においては搾取の存在もありえないことになる。かくて静態における剰余価値の存在は否定される。

②—(b) また、たとえ静態において、正の利潤や剰余価値が成立することを認めたとしても、企業者が合理的な判断をするかぎり、投資が始まり、もはや静態を維持することはできなくなる。こうして資本蓄積が始まれば、もはや動学的問題を無視することはできず、①の批判がふたたび適用される (以上根岸 [1] 第8章参照)。

さて、根岸氏によるこのような批判のうちで、①の時間選好の問題は、前述のように、動学理論を検討した後でなければ、本格的には議論でないように思われる。しかし、②の静態における搾取の否定に対しては、動学理論の検討に入る前に、反論を加えておかなければならない。根岸氏に対する我々の反論は、主として2つの点にわたる。1つには、剰余生産物を投資に回わずに消費する不生産的階級 (不活発な資本家を含む) の存在を考えれば、静学的世界における搾取の成立は十分に可能であることが主張される。もう1つには、投資が始まり、資本蓄積を伴う経済を考えたとしても、けっして搾取の存在は否定できないばかりか、正の搾取率は、正の利潤の必要・十分条件であり、また正の投資と同時に成立することが主張される。

問題を簡単化するために、1種類の生産物 (たとえば米) だけを生産し消費

する国民経済を考えてみよう。 X_0 によって米の非負の産出水準を、 C_0 によって生産者が消費する米の量を、また Z_0 によって総労働時間をそれぞれ表わして、生産者が自ら消費する量だけの米 C_0 を生産する状態を示せば次式のようなになる。

$$\begin{aligned} LX_0 &= Z_0 \\ AX_0 &= C_0 \\ X_0 &\geq 0 \end{aligned} \tag{1}$$

なおここで A は生産される米の中から原料(種籾)として使われる米を差引いた純産出係数を、また L は労働投入係数を表わす。すなわち、(1)式は、この国の生産者が、消費するに足りるだけの米を、粗生産物から原料として使う分を差引いた生産物の中から、ちょうど得ている状態を表わしている。したがって Z_0 はマルクスのいわゆる「必要労働時間」ということになる。

さて、このような状態から出発して、今度は、この同じ社会が生産者の消費水準 C_0 だけでなく、何らかの剰余生産物 S をも生産できるようになった状態を次のように考えてみよう。

$$\begin{aligned} LX_1 &= Z_1 \\ AX_1 &= S + C_0 \\ X_1 &\geq 0 \end{aligned} \tag{2}$$

ここで X_1 は以前よりも多くの純生産物を生産するために必要な非負の産出水準を表わす。純産出係数 A および労働投入係数 L は不変のままとすると、産出水準は以前よりも大きくならなければならない($X_1 > X_0$)、またそれに伴って支出される労働時間も比例的に増大する($Z_1 > Z_0$)。いま、剰余労働時間と必要労働時間との比によって搾取率 e を次のように定義しよう。

$$e = \frac{LX_1 - LX_0}{LX_0} = \frac{Z_1 - Z_0}{Z_0}$$

(1)式と(2)式の条件 ($X_1 > X_0$, $Z_1 > Z_0$) から、搾取率は e は正となることは明らかである。また、(2)式において、剰余生産物 S は、不生産的階級によって消費されることも、または不活発な資本家によって消尽されることも可能である。つまり、静学モデルにおいて、正の投資を誘発するような動機を伴うことなく、正の搾取率が成立することは、十分に考えられることなのであり、根岸氏の②—(b)の批判は、この可能性を無視しているものと反論せざるをえない。もしこのことが可能ではなかったとしたならば、医師、大学教師、僧侶などの膨大な不生産的階級の存在をどのように理解したらよいのであろうか？

たしかに、もし合理的で活動的な企業者が剰余生産物 S の処分をまかされるとするならば、いつまでもこのような状態は続かず、やがて投資が始まり、動学的世界を考えざるをえないであろう。しかし、そのようにして経済成長が始まったとしても、けっして搾取の存在は否定できないばかりでなく、正の搾取率が正の投資および正の利潤と同時に成立することができるのである。

いまこの社会の企業者は取得した生産物を消費せず、そのすべてを投資するものと仮定して分析を進めてみよう。投資が分析に入ってくるために、もはや静学的方法は使われず、時間を伴う動学的方法が使われる。いま t 期に産出された純生産物によって $t+1$ 期における生産者の消費 \bar{C}_{t+1} と投資 \bar{X}_{t+1} とが賄われるものとし、 t 期の純産出量を AX_t によって表わすこととする。 t 期の産出は $t+1$ 期の生産者の消費と投資の要請を少なくとも満たさなければならない。そのことを考慮し、しかもそのような生産のために支出しなければならない労働時間 LX_t を最小とするような問題を次のように考えてみよう。

$$(\text{Min.}) Z = LX_t \tag{3}$$

$$AX_t \geq \bar{X}_{t+1} + \bar{C}_{t+1} \tag{4}$$

$$X_t \geq 0$$

すなわち、 t 期における生産は、 $t+1$ 期における国民の消費と計画された投資の水準を少なくとも満たさなければならないという条件の下で、そのために必要な労働時間を最小にとどめるような t 期の非負の産出水準 X_t を求めよ、という線形計画問題がここでつくられたことになる。ここで $t+1$ 期の消費 \bar{C}_{t+1} と投資 \bar{X}_{t+1} とはあらかじめ与えられているものとすれば、決定されるべき変数は t 期の産出量 X_t だけである。

さてこの問題に対して、 $t+1$ 期の米 1 単位の価値を双対変数 Y_{t+1} によって表わして、次のような双対問題をつくってみよう。

$$(\text{Max.}) Z' = Y_{t+1} [\bar{X}_{t+1} + \bar{C}_{t+1}] \tag{5}$$

$$AY_{t+1} \leq L \tag{6}$$

$$Y_{t+1} \geq 0$$

この問題は次のような経済的内容をもつ。すなわち、1 単位の生産活動ごとに産出される純生産物の価値（労働時間表示）がやはり 1 単位の生産活動ごとに投下される労働時間を上回ることはないように（労働価値説）、しかも $t+1$ 期の国民の消費と投資のために生産される生産物（米）の価値総額を最大とするような $t+1$ 期の米 1 単位の価値 Y_{t+1} （非負）を求めよ、というのがそれである。

さて、線形計画の主問題と双対問題のいずれか一方に最適解が求められれば他方にも最適解が求められ、それに対応する一方の問題の最小値は他方の問題の最大値と等しくなることが双対定理として証明されている。いま(3)(4)式で表わされる国民経済の主問題の最適解を \hat{X}_t とし、(5)(6)式で表わされる双対問題の

最適解を \hat{Y}_{t+1} とすると、2つの問題の解の間には次のような関係が成立する。

$$\text{Min. } Z = \text{Max. } Z' \quad (7)$$

$$L\hat{X}_t = \hat{Y}_{t+1} [\bar{X}_{t+1} + \bar{C}_{t+1}]$$

また最適解がえられれば、それに対応する制約式(4)(6)式の不等号ははずされて、それぞれについて、次の関係が成立することも分かっている。

$$A\hat{X}_t = \bar{X}_{t+1} + \bar{C}_{t+1} \quad (4')$$

$$A\hat{Y}_{t+1} = L \quad (6')$$

さて、ここで搾取率 e を、社会全体で支出する労働時間から労働者の取得する米の価値（労働時間表示）を差引いたものを、後者によって除した値と定義しよう。それは次のように示される。

$$e = \frac{L\hat{X}_t - \hat{Y}_{t+1}\bar{C}_{t+1}}{\hat{Y}_{t+1}\bar{C}_{t+1}} \quad (8)$$

また支出された労働時間の逆数を r^* で表わし、その r^* によって、労働分配率 d を表わすと次のようになる。

$$r^* = \frac{1}{Z} = \frac{1}{Z'} = \frac{1}{L\hat{X}_t} = \frac{1}{\hat{Y}_{t+1} [\bar{X}_{t+1} + \bar{C}_{t+1}]} \quad (9)$$

$$d = r^* \hat{Y}_{t+1} \bar{C}_{t+1} \quad (10)$$

先ほどの搾取率の定義式(8)の分子、分母に r^* をかけ、また(10)式を考慮すると、(8)式は次のようにかきかえられていく。

$$\begin{aligned}
 e &= \frac{1 - r^* \hat{Y}_{t+1} \bar{C}_{t+1}}{r^* \hat{Y}_{t+1} \bar{C}_{t+1}} \\
 &= \frac{1-d}{d} = \frac{1}{d} - 1
 \end{aligned}
 \tag{8}$$

ここから $(1+e)d = 1$ という関係を与える。この関係を使って、先の(6)式（価値方程式）をかきかえると次のような結果を与える。

$$A\hat{Y}_{t+1} = dL + edL
 \tag{11}$$

(8)式より、労働分配率 d が 1 未満 ($d < 1$) に保たれるとき、搾取率 e は正の値をとる ($e > 0$) ことが分かるから、もし正の搾取率が成立するならば、(11)式から次の関係が成立する。

$$\begin{aligned}
 &\text{もし, } e > 0 \text{ ならば} \\
 A\hat{Y}_{t+1} - dL &> 0
 \end{aligned}
 \tag{12}$$

いま価値に比例する価格 P_{t+1} が成立し、賃金率 w を一定とし、その賃金率は労働者が時間当りに取得できる生活手段の価格に等しいとすると、

$P_{t+1} = \alpha \hat{Y}_{t+1}$, $w = r^* P_{t+1} \bar{C}_{t+1}$ となる。ここで α は正の値をとる任意のパラメーターとする。このような関係を考慮して、(12)式の両辺に α をかけ、(10)式を考慮すると、次の関係がえられる。

$$AP_{t+1} - Lw > 0
 \tag{13}$$

これは、この社会が正の利潤をあげていることを示している。すなわち、先に示された動学モデルにおいて、正の搾取率が成立するならば、正の利潤が成立することがこれによって証明されることになる。

次に正の投資が存在するかぎり、搾取率 e が正となることは、次のように簡

単に分かる。いま(7)式の労働時間の最小値と生産物価値の最大値とが等しいという双対定理によって示される命題を考慮して、搾取率の定義式(8)をかきかえると次の結果をえる。

$$\begin{aligned}
 L\hat{X}_t &= \hat{Y}_{t+1} [\bar{X}_{t+1} + \bar{C}_{t+1}] \text{ だから} \\
 e &= \frac{L\hat{X}_t - \hat{Y}_{t+1} \bar{C}_{t+1}}{\hat{Y}_{t+1} \bar{C}_{t+1}} \\
 &= \frac{\hat{Y}_{t+1} \bar{X}_{t+1}}{\hat{Y}_{t+1} \bar{C}_{t+1}} \tag{14}
 \end{aligned}$$

この最後の結果の分母、すなわち、労働者の生活手段の価値は非負であるから、分子の投資の価値が正 ($\hat{Y}_{t+1} \bar{X}_{t+1} > 0$) であるかぎり、搾取率 e が正であることは、ここから簡単に判明する。

さいごに正の搾取率および正の利潤が成立するならば、正の投資が成立することを示してみよう。いま(4)の両辺に非負の価値 \hat{Y}_{t+1} をかけると次の式がえられる。

$$\hat{Y}_{t+1} A \hat{X}_t - \hat{Y}_{t+1} \bar{C}_{t+1} = \hat{Y}_{t+1} \bar{X}_{t+1} \tag{15}$$

ここで労働分配率の定義式(10)と r^* の定義式(9)とを考慮して、労働者の消費する米の価値を $dL\hat{X}_t$ によって表わせば、(15)式から次の関係がえられる。

$$[A\hat{Y}_{t+1} - dL] \hat{X}_t = \hat{Y}_{t+1} \bar{X}_{t+1} \tag{16}$$

(16)式の左辺の [] 内は、(12)式の左辺と同じであるから、ここから正の搾取率と正の利潤が成立していれば(つまり(12)(13)式の条件が満たされれば)、 $\hat{Y}_{t+1} \bar{X}_{t+1}$ は必ず正となり、正の投資が成立すること、またその反対のことも容易に証明される。

以上のように、2つの時期だけの関連を考えに入れた動学モデルにおいて、

第1に正の搾取率があれば正の利潤が成立することが証明され、第2に正の投資があるならば搾取率は必ず正であることが分かり、さいごに正の搾取率または正の利潤の存在が正の投資の必要・十分条件であることが証明された。たしかに、ここでは2つの時点だけの生産と投資との関連が問題とされるだけで、時間選好の問題は本当にはまだ生じていない。したがって、根岸氏による①の批判に対しては、もう少し詳しく動学体系を検討した後でなければ、本当には答えることはできないものと思われる。しかし、根岸氏の②—(b)の批判に対しては、以上の分析をふまえて答えることができる。

根岸氏は②—(b)の批判において、たとえ静態において正の剰余価値や利潤が生まれたとしても、投資が始まり、静態を維持できなくなり、再び①の批判、すなわち動態における時間選好の問題が生じると主張される。しかし、以上の検討によれば、まず最初に静学モデルにおいて投資の誘引をひきおこすことなく、正の剰余価値が成立することが可能であることが示された。このことは、古典派経済学の主要関心事の1つであった不生産的階級の存在を理解するためには不可欠のことであろう。

またつづいて、正の搾取率や正の利潤の存在は、正の投資によって否定されるのではなく、むしろそのための必要・十分条件であることが示された。このことは、森嶋氏によって、さらに「一般化されたマルクスの基本定理」(GMFT)として拡張されている(森嶋, カテフォレス [8] 参照)。たしかに、これによってだけでは、根岸氏による動態における搾取の否定に対して完全な反論を加えたことにはならないであろう。しかし、動学的分析に入る前に、そのような分析を不可欠とする正の投資がそもそも始まるようになるためには、正の搾取率と正の利潤が成立していなければならないことを確認することは、平凡なことのようにではあるが、やはり大切なことのように思われる。

さて、以上で根岸氏の批判②—(b)にかんする検討をほぼ終了した。①の批判、すなわち時間選好の問題の検討は、動学体系のひとつおりの検討をすませた後

に行なうこととして、ここでは静学的搾取に対する批判として、なお残されている②—(a)の批判に対して節を改めて検討していこう。

2. 静態における搾取利子説の否定 ——根岸氏による批判（つづき）——

『資本論』第3巻第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」(Marx [11] 邦訳(7))において、マルクスは剰余価値および利潤が分配される1つの可除部分として利子の成立を説明している。したがって、彼にとっては、正の剰余価値および正の利潤の成立が正の利子率の成立するの必要にして十分な条件とされていたことになる。ところが根岸氏によれば、静態においては利子率はゼロとされるのが妥当であるとされている。ということは、マルクスのように利子の源泉として剰余価値があるという立場に立つかぎり（搾取利子説）、正の利子率の成立しない静態においては正の搾取率も同時に成立しないことになるという主張が成立する（根岸 [1] 第8章参照）。

たしかに静学的世界においては利子率はゼロとされるのが妥当であろう。というよりもむしろ利子というカテゴリーそのものが時間に対する配慮を伴う動学的な概念なのだから時間の捨象の上に成り立つ静学的世界においては利子という概念そのものが成り立たないといったほうがより適確であろう。したがって静学的世界においては、利子ではなく、あくまでも剰余価値または利潤が問題とされなければならない。マルクスの時代の経済学においては静学と動学との区別は意識されていないばかりでなく、利子が時間に伴う概念であることも、また自覚されてはいなかった。したがって、「剰余価値が利子の源泉である」というような誤解を招きやすい表現を何らためらうこともなくできたのであろう。しかし、静学と動学の区別を知っている現代の経済学から見れば、この命題は別の表現に改められなければならないであろう。それは「正の剰余価値が成立

していることが、動学的世界において正の利子率の成立する必要・十分条件である」という表現である。なぜならば動学的方法は正の投資があって初めて有用となるが、前節で述べたように、正の投資は正の剰余価値があって初めて成立するからである。利子という概念が成り立たない静学的世界においても、正の剰余価値の存在はりっぱに論証できるのである。したがって、利子というカテゴリーが成り立たないからといって、即座に正の剰余価値が否定されたことにはならないのである。

これに対して、静態 stationary state においては、利子率がゼロであるということだけはけて自明のことではない。なぜならば、静態においては時間が捨象されているわけではなく、あくまで時間を伴う経済が分析の対象とされており、したがって、すぐれて時間を伴う概念である利子という要因は十分に考慮されなければならないからである。この点にかんして、シュンペーターとベーム・バヴェルクの利子率論争があり、シュンペーターが静態においては利子率はゼロであることを主張したのに対して、ベーム・バヴェルクはむしろ正の生産期間をもつ静態経済においては正の利子率が成立することを主張する（根岸 [2] 第9章および Böhm-Bawerk [6] 参照）。この点にかんしては、ヒックス (J. R. Hicks) もベーム・バヴェルクに近く、『価値と資本』の第3部第9章の中では、利子率は生産期間の長さの減少関数であることが示唆されており、静態における利子率は純投資（純貯蓄）をゼロとする水準に決められることが述べられている (Hicks, J. R. [9] 邦訳 I, p.166参照)。したがって静態における利子率は必ずしもゼロとはならないのである。

このように、静態において利子率がゼロとなることをもって、正の搾取率の存在を否定される根岸氏の批判は、まず第1に静態において利子率がゼロとされることが自明ではなく、むしろ一般的には利子率の存在が支持されている以上、我々にとっては直ちに納得することはできない。また第2に、静学的世界において利子の概念が成り立たないことをもって正の搾取率の存在を否定する

ことはできない。もちろん根岸氏はそのような批判をされているわけではないが、ゼロの利率が自明なのはあくまで静学的世界にかんしてなのだから、万一静学において利子が成立しないことをもって、利子の源泉である剰余価値の存在までも否定しようとされるのならば、それは静学的方法のもつ特徴を誤用するものと反論せざるをえない。剰余価値の存在は利子概念のない静学的世界において十分に論証可能なのである。ただし、その場合にはマルクスの利子概念は根本的な修正をうけざるをえない。

しかし根岸氏による静態における利率ゼロの命題は、その依拠するシュンペーターの主張 (Schumpeter [10] 参照) をつうじて、ワルラスの「均衡における利潤ゼロ」の命題へと我々を導いていく。そして、こちらのほうは、マルクス搾取論にとって、より深刻な対立の源泉となる。なぜならば、もし均衡において利潤がゼロとされるのが正当だとするならば、「マルクスの基本定理」によって、搾取率もまたゼロとされなければならないからである。そのようになれば、正の搾取率の存在しうることを前提として、これまで展開されてきた我々の議論はすべて崩壊してしまうことになる。もっとよく調べてみよう。

まずワルラスにおいては、どのような推論に基づいて、均衡においては利潤は存在しないとされているのか？このことについて、根岸氏の説明のエッセンスを伝えれば以下のようなことになる (根岸 [2] 第10章参照)。

まずシュンペーターの静態における利率ゼロの論拠について、シュンペーター自身は次のように説明する。完全な自由競争の前提のもとにおいては、すべての人々は彼自身の生産物を売却して、土地用役および労働用役の価値に相当する報酬を受け取るのであって、それ以上を受け取るのではない。企業者もまた特別の機能も特別の所得もたない「利益も損失も受けない企業者」であろう。さらに生産手段の所有者を「資本家」と名づけるならば、それは他の生産者となら異なるところのない単なる生産者にすぎず、その生産物を賃金と地代の合計として与えられる生産費以上に販売できない点においても他の生産

者と同じである（以上 Schumpeter [16] 邦訳（1）p.115参照）。

そしてシュンペーターはこの「利益も損失も受けない企業者」という概念はワルラスのものであると注記している。それではワルラスの企業者は均衡において何故利潤をえられないのであろうか？なぜならば、模索過程において、もし正の利潤があるならば、企業者は必ず産出量を拡大しようとするからである。また生産手段の所有者も、その純限界生産性が正である時にはストックを増加させるから、均衡においては利子は存在しえないことになる。

これに対してシュンペーター自身の「企業者」とは、新結合によって革新をひき起し、均衡に至るまでの過程において余剰を生み出すイノベーターである。このような経過的余剰こそが企業者利得の源泉であるとされている。

さて、このようなワルラスの均衡における利潤ゼロの推論、または、シュンペーターの企業者利得の源泉の主張がもし妥当なものだとするならば、マルクスの搾取論は危険にさらされることになる。なぜならば、ワルラスやシュンペーターと同じく、均衡においては利潤は存在しないとするならば、その源泉である剰余価値もまた存在できなくなるからである。

このような議論からのがれる道は大きく分けて2つあるように思われる。1つは均衡における利潤ゼロという命題を緩和する道である。生産者にとっての均衡とは、産業への新規参入も退出もない静止状態である。ところが企業者にとって利潤ゼロの状態では明らかに退出が起ってしまう。なぜならば企業者はあえて企業活動を続行するインセンティブをこれによって失ってしまうからである。したがって、企業者の退出が止まるためには、正常利潤 normal profit とよばれるような一定の水準の余剰が企業者の手に残される必要がある。したがって均衡においてもけっして利潤はゼロとはならないという説明である。このような緩和策は一見受け入れられやすいように思われるが、マルクス搾取論の弁護論とはなりにくい。なぜならばこの論法によっては、剰余価値が利潤の源泉であることは明らかにならないばかりか、むしろ反対に正常利潤こそが剰余

価値の源泉であるといったほうが妥当するように思われるからである。このような安易な解決策をとれば、搾取とはたんなる正常利潤のいかえにすぎないことになってしまうのである。

もう1つの道は、均衡ではなく、ある種の不均衡や不完全競争を想定する道である。生産者の間に独占や寡占といった何らかの不完全競争の要因が存在するならば、生産者の手に超過利潤が残されるであろう。また生産手段を所有する資本家に対して、生活手段のストックをもたない労働者は圧倒的に弱い立場におかれているから、労働者は容易に搾取されうるという説明も可能かもしれない。このような資本家と労働者との立場の差に基づくある種の不完全競争によって労働者の受け取る賃金報酬が彼らの生産する価値よりも低く押さえられることの結果として、剰余価値の発生を説明する道もたしかにありうるであろう。

多くのマルクス経済学者がこれまで伝統的にとってきたのはこの最後の道であったように思われる。しかし、このような説明は、よくよく考えてみると、マルクスの主張と明らかに矛盾する。なぜならば、マルクスは、資本家と労働者との間の何らかの不等価交換に基づいて、剰余価値を説明することを厳しく排除したからである (Marx [11] 第1巻第2篇「貨幣の資本への転化」を見よ)。労働者はその価値（労働力の価値）どおりの支払いを受け、また商品所有者はその商品の価値どおりの売買をすることを前提として、しかも社会全体として剰余価値が生まれるのはどうしてか、という問いの設定こそがマルクスのプロブレマティックであったはずである。

この問いに対してマルクスは、労働力商品の独特の性格の中にその解答を見い出した。すなわち労働力という商品の価値は労働者の消費する生活手段の価値によって決められるが、その使用価値は労働そのものであり、その労働においてはまったく新しい価値、しかもより大きな価値が生産されるというところに剰余価値の源泉を見い出していったのである。しかし、このようなマルクス

の解答は、現代の経済学の論法に照らしてみれば、少なくとも問題を生ずるはずである。なぜならば、そこでは、労働者といえども労働能力という1つの稀少な生産要素の所有者なのであり、均衡においてはその労働用役が追加しただけの価値にひとしい報酬を受けとることになるのであって、そこからは微塵も剰余は生じないものとされるからである。

かくて、現代の経済学における均衡 equilibrium という概念と、『資本論』における剰余価値 surplus value という概念とは両立しがたいように思われる。この2つの概念は本当に相容れないものなのであろうか？また、この2つの概念の対立の背後にある真の対立はいかなるものなのか？それは、たんに経済学上の専門用語のちがいに基づくものなのか、あるいはもっと根深い構造的な対立によるものなのか？根岸氏による搾取論批判は、現代の経済学をめぐるこのような根本的な対立点を露呈させるという意味において、きわめて有益な批判であったと高く評価されるであろう。

3. 搾取と外部性

——ブキャナン論文からの考察——

前節においては、根岸氏による搾取論批判をひきつづき検討する中から、剰余と均衡という経済学における2つの概念が窮極的には鋭く対立することが明らかとされた。このような対立は、今のところ、そう簡単には解消できないし、また安易にこの対立を和解させることは、経済学における魅力的な問題の1つを取り逃してしまうことにつながりかねないように思われる。しかし、一方の概念をその理論の中核とする立場から他方の概念を把え直そうとする試みの中からは、我々はしばしば有益な示唆をうけることがある。

そのような有益なもう1つの試みとして、ブキャナン(Buchanan, James M.)のアダム・スミス没後200年を記念してかかれた論文をさいごに取り上げてみよう。この論文は直接的にはアダム・スミスの命題の吟味を目的とするものでは

あるが、その論点はマルクスの剰余価値論批判へとつながっていくように思われる。論文の題名は「労働供給と市場の広さ」‘The supply of labour and the extent of the market’¹とされており、『アダム・スミスの遺産』という表題のついた論文集の中に納められている (Buchanan [12])。

ブキャナンはこの論文の冒頭に『国富論』の中のスミスの次の有名な命題を引用して、論述を始める。

「労働の生産力における最大の改善と、どの方向にであれ労働をふりむけたり用いたりする場合の熟練、技能、判断力の大部分は、分業の結果であったように思われる。」

(Smith, Adam [13] 邦訳 I, 第 1 篇第 1 章 p.9)

「分業をひきおこすのは交換しようとする力であるから、分業の大きさも、この力の大きさによって、いいかえると市場の大きさによって、制限されるにちがいない。」

(同上, 邦訳 I, 第 1 篇第 3 章 p.31)

この 2 つの引用文において、スミスは、労働の生産力の最大の改善は分業の結果であること、および、分業は市場の大きさによって制限を受けることを述べている。これら一連のことをブキャナンは、スミス効果とかスミスの定理、または、スミスの原理というようによんでいる。このあまりにも有名なスミスの命題は、しかしながら、現代の経済学に対して鋭い挑戦をつきつけているとブキャナンは判断する。それはどうしてか。

そのことを説明する前に、上に引用されたスミス効果についてブキャナンがどのように理解しているかについて説明しておこう。スミス効果についてブキャナンの主張は、人々が直接・間接に労働の供給をふやして分業の度合いを強

めたとしても、単純にそれに比例して生産物や所得をふやすだけでは、スミス効果はけっして現われないことを指摘するところから出発する。たしかに労働の生産力の上昇は、労働供給の増加に伴って労働1単位当りの産出量の増加がなければけっして現われないはずである。したがって、労働供給の単純な増加が果たしてどのようにしてそのような効果をもたらすのかについて分析しなければならない。

ブキャナンはスミス効果の現われる過程をつぎのように理解する。たとえば100万人の労働者が1週間に以前には20時間の労働を供給していた段階から、40時間の労働を供給するようになるというように全体として労働供給を増やすことを考えてみよう。個々の労働者はもしそうする気になるならば、労働を供給して報酬をえることも、余暇（レジャー）をとるなどして労働供給を留保することも、自由に選択できるものとする。レジャーも生産物と同じく正の効用をもつものとする。個々の労働者は増加した労働供給に見合った報酬の増加と、それによって購買できる生産物の増加とがえられなければ、けっして労働供給をふやそうとしないであろう。もし人々が労働投入に比例してふえた生産物（つまり先の例では2倍の生産物）を、これまた比例的に増加した所得によって購入するならば、供給は需要に一致し、パレート最適が達成される。人々は自らのつくり出す経済的価値の増加をすべて享受することになるが、ここではお互いに他者の選択からの影響は何ら受けることはない。しかし、この場合にはスミス効果はまったく現われない。たしかに労働供給の増加によって市場は外延的拡大をとげるが、これによっては労働の生産力は一切変化していない（収穫不変）からである。

したがってスミス効果が現われるためには次のようなことが起こらなければならないことになる。すなわち、それは、労働投入の増大が比例的な産出量の増加や市場の拡大をもたらすだけでなく、それに伴って分業に基づく専門化の度合いが高まり、労働の生産力が向上し、さらなる利得 gain があげられるよう

になることである。したがって、スミス効果が現われるためには、一方では収穫逓増が想定され、また他方では市場の内包的拡大がなければならないことになる。労働の生産力の増大が収穫逓増を伴うことはいうまでもないが、市場の内包的拡大は次のような理由から不可欠となる。専門化の高まりに伴うさらなる生産の増加に対しては、それに対応する需要の増加がなければ、利得 gain は実現されないが、そのような需要の増加は次のようにしてつくり出される。すなわち労働の生産力の増加は商品の価格ベクトルに影響を与え、一部の商品の価格を低下させ、その商品を購入する消費者の実質所得を引上げる(所得効果)。これによって、消費者の商品に対する需要はさらに増加することになるが、このような需要の増加は、市場の外延的な拡大によってではなく、その内包的な拡大によってひき起こされるものである。

ところで、このようなスミス効果の支配する経済においては、もはや人々は他者の選択に対して無関心ではいられなくなる。なぜならば、個々人の効用の増加は、他者の労働供給の増加の直接・間接の効果によるものであり、他者が労働をとるかレジャーをとるかの選択はすべての人々の効用に対して影響を与えざるをえないからである。労働能力の保有者は、①その能力を市場へと供給することを留保してレジャーその他の目的に利用することも、または②その能力をもって自ら商品を生産し市場でそれを販売して収入をえることも(「単純商品生産」)、または③その能力を直接に市場で販売して雇用されることも(「労働力の商品化」)できるであろう。しかし、全員が①を選択するかぎり、分業と市場の内包的拡大に伴う専門化からの利得はゼロとなり、スミス効果は消滅する。②→③と進むにつれて、たぶんスミス効果は高まるだろうが、いずれにしても①②③をめぐる各人の選択は他の人々に対して相互に影響を与え合うことはたしかである。

このように個々人の経済的厚生が自らの選択によってだけでなく、他者の選択によっても影響を受けるような経済を、現代の経済学の用語では外部経済 exter-

nal economy とよんでいる。スミスの命題はこのような外部経済を考えることなしには、妥当しないことをブキャナンは主張するのである。

ところがこのような外部経済を伴うスミスの原理は、近代の経済学の中心概念である競争均衡の理論と鋭く対立する。伝統的な競争理論では、すべての参加者の自発的な選択によって支持される理想化された競争均衡において、パレート最適性を証明することがその中心的な課題とされてきたが、市場の内包的拡大の効果に関連するスミスの定理は明らかにその最適性の諸条件のいくつかと矛盾するものだからである。前述のようにスミス効果が理解されるためには、少なくとも収穫逡増と外部経済とが想定されなければならなかった。しかしこのような想定は、収穫不変と外部経済の捨象とを前提とする競争均衡の伝統的諸条件と明らかに矛盾する。このように、市場経済の基本的原理を明らかとしたスミスの古典的な命題は、皮肉なことに、市場均衡にかんする近代理論に対して鋭い挑戦をつきつけることになるのである。

ところで、市場の内包的拡大に伴って発生する外部経済は、他の外部（不）経済と同じような方法によっては容易に内部化できないことを、ブキャナンは指摘する。というのは、この種の外部経済は次のような著しい特徴をもつと考えられるからである。第1にこの種の労働供給型の外部性 work supply externality は、その発生源（場所、産業、企業など）を特定することは不可能である。分業と交換の連鎖は相互に密接な依存関係があるために、専門化による利得の源泉は、事前的にも事後的にも確認することは困難である。また第2にそのような外部経済による利益を享受する人々もまた特定することはできない。ブキャナンによれば、この種の利得の最初の受益者は専門化による生産力の増加によって低廉化する財・サービスをあらかじめその消費のポートフォリオにもつ人々であるとされているが、それさえも事前に指定することは不可能である。したがって、この種の外部経済は国民経済全体から発生し、国民経済全体にその利益を波及させるものと見たほうが公平であろう。そのような意味で、労働

供給型の外部経済は、厚生経済学においてなじみの深い隣接性という属性をもつ外部効果とは異なり、すぐれて公共性の度合いの強いものとみなされなければならないのである。

このような外部経済をめぐっては大量のフリーライダーが発生しやすい。個人は他の人々の労働による外部経済を予想して、自らはより多くのレジャーを選択して、より大きな効用をえようとするかもしれない。しかしすべての人々がそのような選択をするならば、専門化による利得は消滅し、人々はかえって以前よりも低い効用を強いられることになるであろう。ブキャナンは、このようなことを防ぎ、そのような外部性を内部化する方法として労働倫理の普及を提唱する。すなわち、労働は賞賛に値し、レジャーは非難されるべきである、というような倫理規範をあらゆる文化、世代をつうじて伝達し維持することによって、レジャーのとりすぎに対しては心理コストを課し、それがなかった場合には実現されなかったような社会的厚生を保持することができることを主張するのである。このような彼の解決法は直ちには支持しがたいが、また他の国民の働きすぎを非難するアメリカ社会にあっては、労働 work は、利己心 self-interest のためばかりでなく、利他心 benevolence のためにもあるのだというようなスミスの倫理はもはや通用しそうもないが、それはともかく、ブキャナンはこのような労働供給型の外部性の分析は、同種の型の外部性の分析に拡張できることを最後に付け加えている。

さて以上の要約はこの種の論法に不慣れな筆者の手にあっては正確性を欠くきらいもあるが、このような不十分な紹介をつうじてさえ、労働供給型の外部経済にかんする以上の議論が、剰余の概念と均衡の概念との対立構造に深く関係していることに気づかれるであろう。ブキャナンの以上の議論は、もちろん彼自身はそのようなことを意図していなかったとはいえ、主観的効用価値説に基づく競争均衡の理論に立った上での、古典的な労働価値や剰余の問題の把握直しとしての意義をもつものと我々は理解する。

じじつパレート最適性の証明の精緻化にその研究を、集中するかぎり、現代の経済学は古典的な剰余の問題系を意識することはなかったのである。パレート最適においては、すべての市場参加者の自発的選択をつうじて、労働供給を増加させる人々はそれによって増加した経済的価値のすべてを手に入れることを保証されることになっている。そこでは個々人が労働供給の増加を決意する上で他者の選択から影響をうけることも、また市場そのものの広さや深さから正または負の効果をうけることも考慮されていない。その結果、個々人の自発的選択をつうじて達成される競争均衡においては利潤（剰余）ゼロのワルラスの命題がまさに厳しく自己を貫徹することが帰結されるのである。

これに対してブキャナンは、スミスの問題系を共有するがゆえに、このような競争均衡の問題系と古典学派の社会的剰余の理論との間の亀裂を意識せざるをえなかったのであろう。そして、均衡理論の立場に立って、古典的な社会的剰余の問題を把え直そうとしたのである。そのような立場から把え直すならば、社会的剰余の問題はまさに競争均衡の「外部性」externalityとして表現されざるをえないであろう。なぜならば、社会的剰余の問題は、個人選択の帰結としての競争均衡という次元をはるかにこえた社会全体の問題として把え直された場合に初めて有意義な問題となりうるのに対して、競争均衡の問題系を確立したといわれる「ワルラスの均衡理論の第1の内容は、個人行動の理論である」（小谷 [14] p.2）からである。

スミスの場合にははじめから個人選択の問題と公共社会の問題とは切り離されてはいなかった。個人の交換を求める性向が分業と市場とを相互促進的に発展させ、その結果、すべての人々がそれぞれの人々のもつ才能の生み出す生産物を「ひとつの共同の資財（common stock）」とすることができる。また分業は生産力を向上させ、専門化に基づく利得を社会にもたらすが、そのような専門化は、また各人の自己消費をこえる剰余生産物を確実に交換できることの保証によってさらに進展するものである（以上 Smith [13] 第1篇第2章を見よ）。

したがってスミスにとっては剰余生産物はいわば労働（分業）の社会的成果とでもいうべきものであった。このような労働の社会的生産性に注目して、社会的剰余の根源を労働に求めていったマルクスは、それゆえに古典派経済学（とくにスミス）の真の批判者かつ正統な後継者であったと我々は考える。彼らにとっては社会的剰余の問題は経済学の「外部」に存在する問題ではなく、まさに経済学の「内部」にあり、また公共社会の中心問題であったのである。

このように見てくるとブキャナンの先の論文はすぐれて古典派的な社会的剰余の問題を、古典派の方法ではなく、それとはおそらく異質な個人選択の方法によって光をあてようとする試みであったと評価することができる（このような評価は彼の公共財の理論全体に適用されるかもしれない。—Buchanan [15] 参照）。だが、それはまた、きわめて有益な試みであったといえよう。なぜならば、それによって、剰余価値論は新しい視覚から把え直され、より普遍的な問題へと今後発展する展望が開かれてくるからである。労働供給の外部性という視覚から把え直されるならば、剰余価値論の問題系はもはや労働の搾取という問題に自らを局限することはできなくなる。なぜならばそのような問題系は、交換や分業の社会的連鎖をつうじて普遍的に発生し、それゆえ本来社会全体が普遍的に利用（または負担）すべき利得（または損失）の取扱いの問題へと必然的にその視野を広げていくことが期待されるからである。

む す び

以上、我々はまず最初に根岸隆氏の『資本論』批判を取り上げて検討してきた。氏の批判は、価値＝剰余価値論を中心として『資本論』を現代的に再構成しようとする我々の方向性に対して、問題を投げかけるものだったからである。氏の搾取論批判は主として次の3点から成り立つ。①時間選好の問題を考えれば搾取論はまったく成立しない。②—(a)時間選好の問題のない静態においては

利子率はゼロとされ、したがって利子の源泉としての剰余価値もゼロとされるべきである。②—(b)たとえ静態において正の利子率と正の利潤が生じたとしても、企業者が合理的判断をするかぎり、投資が誘発され、経済はもはや静態を維持できなくなる。したがって、動態における時間選好の問題が起こり、再び①の批判が妥当する。

これに対して、我々は、①の批判に対しては動学体系の検討を終えるまでは反論を留保しながらも、個人が任意にその社会的役割を変えたり、時間を選好できることを仮定する立論と、個人の社会的役割があらかじめ固定されていることを仮定する立論とは異なることを指摘し、また時間選好の生ずる前提として正の経済成長と正の剰余価値とが存在しなければならないことを主張した。

また②—(b)の批判に対しては、まず、取得した剰余価値を投資せずすべて消費する不生産的階級や不活発な資本家を想定するならば、投資を考えない静学的世界において正の搾取率の成立することは十分に可能であることを述べ、また投資を伴う経済を考えた場合にも、けっして搾取の存在は否定できないばかりか、正の搾取率の成立は正の利潤と正の投資の必要・十分条件となることを2期間の線形計画モデルを使って論証した。ただしこの動学モデルを使った議論は後にもっと一般的な形で展開されなければ十分な反論とはならないであろう。

さいごに②—(a)の批判に対しては、静態における利子率ゼロという命題が自明ではない以上、そのことをもって剰余価値の存在を否定することはできないことが述べられた。しかし、均衡における利潤ゼロという命題は剰余価値論と鋭く対立することが指摘された。

さいごにブキャナンの論文を検討した結果、彼のスミス解釈は社会的剰余の問題系と市場均衡の問題系との対立構造に深く関係していることが述べられ、このように剰余価値論を労働供給型の外部性という視覚から捉え直すならば、スミス—マルクスの古典的な問題提起をより普遍的な問題へと発展させられる

契機となることが指摘された。マルクスの剰余価値論はもし有効に再構成されるならば、労働の搾取という限定された問題（不当に奪われた労働の成果を取り戻すべきだという狭隘でしかも誤った議論）をはるかにこえて、普遍的な問題を提起するようになるであろう。

参 考 文 献

- [1] 根岸 隆, 『古典派経済学と近代経済学』岩波書店, 1981年.
- [2] —, 『経済学における古典と現代理論』有斐閣, 1985年.
- [3] Negishi, Takashi, *Economic theories in a non-Walrasian tradition*, Cambridge University Press, 1985.
- [4] —, *History of Economic Theory*, North-Holland, 1989.
- [5] Böhm-Bawerk, E. V., *Karl Marx and the Close of his System*, Sweezy, P. M. ed., Augustus M. Kelley, 1949. Reprint 1973. (玉野井・石垣訳『論争・マルクス経済学』法政大学出版局, 1969年)
- [6] —, *Kapital und Kapitalzins*, translated by William Smart, *Capital and Interest, A Critical History of Economical Theory*, Brentano's, 1922.
- [7] Hilferding, R., "Böhm-Bawerk's Marx-Kritik "in Böhm-Bawerk [5] (邦訳『論争・マルクス経済学』)
- [8] Morishima, Michio and Catephores, George, *Value, exploitation and growth, Marx in the Light of Modern Economic Theory*, McGraw-Hill Book Co., 1978. 森嶋通夫・カテフォレス著, 高須賀義博・池尾和人訳『価値・搾取・成長——現代の経済理論からみたマルクス——』創文社, 1980年.
- [9] Hicks, J. R., *Value and Capital, An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, The Clarendon Press in the University of Oxford. J. R. ヒックス『価値と資本 I, II——経済理論の若干の基本原理に関する研究』安井琢磨・熊谷尚夫訳 (岩波現代叢書) 1951年.
- [10] Schumpeter, J. A., *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 2nd. ed., 1926. (塩野谷・中山・東畑訳『経済発展の理論』上下 岩波文庫, 1977年)
- [11] Marx, Karl, *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*, 岡崎次郎訳『資本論』全9巻 (大月文庫) 1987年第25刷.

- [12] Buchanan, James M., 'The supply of labour and the extent of the market' in Michael Fry ed., *Adam Smith's Legacy, His place in the development of modern economics*, IEA, Routledge 1992.
- [13] Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, the fifth edition, London, 1789. 大河内一男監訳, アダム・スミス『国富論』I, II, III (中公文庫) 1978年.
- [14] 小谷清『不均衡理論——ワルラス均衡理論の動学的基礎』東京大学出版会, 1987年.
- [15] Buchanan, James M., *The Demand and Supply of Public Goods*, Rand McNally & Co., 1971. ジェームズ M. ブキャナン著, 山之内光躬, 日向寺純雄訳『公共財の理論——公共財の需要と供給——』文真堂, 1974年.
- [16] 拙稿「『資本論』と森嶋理論」
- (その1) 価値論の批判的再検討, 筑波大学『経済学論集』第24号(1990年10月)
- (その2) 価値論の対象と目的について, 『経済学論集』第25号(1991年3月)
- (その3) マルクスの基本定理について, 『経済学論集』第26号(1991年10月)
- (その4) 搾取理論の批判, 『経済学論集』第27号(1992年3月)